

厚生労働科学研究費補助金
地域医療基盤開発推進研究事業
医療安全の向上のための医療従事者を対象にした
普及啓発の効果測定に関する研究
(H28－医療－一般－007)

平成 28 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 長谷川 友紀

平成 29 (2017) 年 3 月

研究組織

研究代表者	長谷川 友紀	東邦大学医学部
研究分担者	飯田 修平 永井 庸次 嶋森 好子 藤田 茂	全日本病院協会、練馬総合病院 ひたちなか総合病院 岩手医科大学医歯薬総合研究所 東邦大学医学部
研究協力者	小谷野 圭子 森山 洋	練馬総合病院 おびひろ呼吸器科内科病院

はじめに

医療の質と安全への関心の増大を背景として、医療事故情報の収集・分析、注意喚起のための情報提供が、複数の医療関係団体により行われている。このうち、日本医療機能評価機構は、全国の医療機関から医療事故情報及びヒヤリ・ハット事例を収集し、世界的にも最大規模のデータベースを有し、その集計結果や分析の結果を定期的に報告書に取りまとめているほか、医療従事者に向けて毎月医療安全情報を発行している。これらの情報が医療従事者の間に浸透、共有されれば、医療の質と安全を重視する組織文化（医療安全文化）が醸成されることが期待される。しかし、それらの情報の医療機関内での周知方法や、医療従事者への浸透状況と共有状況の実態はこれまで明らかにされていないのに加え、それらの情報提供の効果も測定されていない。

本研究では、日本医療機能評価機構等が発行する医療安全に関する各種の情報の医療従事者への周知方法と浸透・共有状況を明らかにするのに加え、情報の浸透・共有状況が良好になる院内の周知方法を特定すること、およびそれらの情報提供が医療従事者の医療の質と安全の向上に与えた効果の有無を検証することを目的とした。

平成 27 年は、全国の病院（n=8595）から病床規模で層化抽出した病院（n=3270）を対象として、郵送法によるアンケート調査を実施した。この調査では、回答病院（n=731）の 88%が日本医療機能評価機構の医療安全情報を利用していると回答した。層化抽出に用いた病床規模の区分に合わせ、病床規模ごとの利用率を、病床規模ごとの全国の病院数に掛け合わせると、全国の約 8 割の病院（n=6829）がこの医療安全情報を利用していると推計された。同調査では、医療安全情報の活用方法として、最新版をその都度院内に周知している（74%）、医療安全に関連した研修会の教材にしている（30%）、医療事故発生時の参考資料にしている（30%）等が挙げられた。

これらの調査により、医療安全情報の病院レベルでの利活用の状況は明らかにされたが、医療従事者レベルでの利用状況や、医療安全情報を利用することによる医療安全上の効果は明らかにされていない。医療安全情報の周知方法は病院により異なる。周知方法により、医療従事者が医療安全情報を目にする頻度・割合・浸透度が異なり、医療安全文化の醸成度が異なる可能性がある。

平成 28 年度は、医療安全情報の院内での周知方法と、医療従事者が医療安全情報を目にする頻度との関係を明らかにするほか、医療安全情報の閲覧経験の有無と医療安全文化の醸成度との関係を明らかにするため、医療従事者を対象としたアンケート調査を実施した。本報告書ではそれらの成果について報告する。

研究代表者 長谷川 友紀